第二号の二様式（第十四条関係）

過去20事業年度以内における確認検査の実施件数

期間　平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで

業　務　の　区　分	実　施　件　数
床面積の合計が500㎡以内の建築物	建築確認　　件
	完了検査　　件
	中間検査　　件
	仮使用認定　　件
床面席の合計が500㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	建築確認　　件
	完了検査　　件
	中間検査　　件
	仮使用認定　　件
床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物	建築確認　　件
	完了検査　　件
	中間検査　　件
	仮使用認定　　件
床面積の合計が10,000㎡を超える建築物	建築確認　　件
	完了検査　　件
	中間検査　　件
	仮使用認定　　件
小荷物専用昇降機以外の建築設備（建築物の計画に含まれるものを除く。）	建築確認　　件
	完了検査　　件
	中間検査　　件
	仮使用認定　　件
小荷物専用昇降機（建築物の計画に含まれるものを除く。）	建築確認　　件
	完了検査　　件
	中間検査　　件
	仮使用認定　　件
工作物	建築確認　　件
	完了検査　　件
	中間検査　　件
	仮使用認定　　件
合　　計	建築確認　　件
	完了検査　　件
	中間検査　　件

	仮使用認定　　件

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　申請の日の属する事業年度の前事業年度から起算して過去 20 事業年度以内において行った確認検査の件数を記載すること。ただし、建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 92 号。以下「改正法」という。）の施行の際現に改正法第１条の規定による改正前の建築基準法（以下「旧基準法」という。）第６条の２第１項（旧建築基準法第 87 条第１項、第 87 条の２又は第 88 条第１項若しくは第２項において準用する場合を含む。）又は第７条の２第１項（旧基準法第 87 条の２又は第 88 条第１項若しくは第２項において準用する場合を含む。）の規定による指定を受けている場合は、改正法の施行の日（平成 19 年６月 20 日）から起算して 20 年を経過する日までの間は、平成 19 年６月 20 日から申請の日の属する事業年度の開始の日の前日までの間において行った確認検査の件数を記載すること。

３　各事業年度ごとの確認検査の実施件数の内訳を記載した書類を添付すること。